

2017年春季生活闘争回答に関する談話

ものづくり産業労働組合
J A M
書記長 河野哲也

- JAMは、中小、サプライヤーにおける賃金改善・格差是正を重要な課題として、賃金ポジションの確認とあるべき水準を念頭に、月例賃金の引き上げにこだわった共闘運動を展開している。
- JAMは、3月14日・15日の回答指定日を迎え、共闘登録単組を中心に多くの組合が回答を引き出した。
- 3月15日、午前12:00時現在、全体の状況把握には至っていないが、現時点における回答状況における見解を示す。

<現時点における認識>

1. 経営側は、賃上げの社会的要請に一定の理解を示すものの、諸環境の悪化と先行不透明を理由に月例賃金の引き上げに慎重な姿勢を崩していない。単組は、日本経済の「自律的な成長」と賃金の「底上げ・支え」「格差是正」に向けて精力的な交渉を重ねている。
2. 賃金改善分の獲得単組数は昨年を上回り、過年度物価上昇がない中での賃金改善は継続している。また、300人未満の単組賃金改善額は昨年と同水準となっている。昨年結果と同様に、300人未満の単組が、獲得額で全体を上回る傾向は、本年も継続しており、中小における格差是正を求める取り組みが進んでいる。
3. 賃金水準を重視する個別賃金の取り組みについては、要求段階の開示水準は30歳現行水準461単組（前年同期268単組）、要求水準249単組（前年同期157単組）と飛躍的に進んでいる。

<今後の取り組み>

1. 今後、回答を引き出す組合においては、雇用逼迫を背景にした人財確保・人財育成の観点から、あるべき賃金水準やワークライフバランスなど職場環境に関して、徹底した労使議論を行い、先行グループの相場を上回る「賃金改善・格差是正」の回答の引き出しに全力をあげる。
2. 地方JAM闘争委員会はリーディング単組を中心に共闘を一層高め、現状及び要求の賃金水準を含む情報開示を強化するとともに、価値を認め合う社会の実現の取り組みを展開する。
3. 企業内の有期労働者の処遇改善や企業内最低賃金の引き上げの取り組みについても、労働者全体の「底上げ・底支え」の観点から積極的な交渉を展開する。

以上